

宮崎県内の子育て環境に関する実態と意識について

宮崎大 篠原久枝

目的：「少子化」対策の一貫として1995年に厚生省より「エンゼルプラン」が出され、社会全体としての子育て支援が現在進められている。特に大都市においてはデパート、スーパーなどの民間資本が先行して子連れで外出しやすい施設、サービスが整備されつつあるが、果たして宮崎における実態はどうであろうか。そこで今回、子連れでの外出のしやすさや、一時的保育サービスの利用等に関する問題を中心に、宮崎県内の子育て環境に関する実態とそれに対する意識について調査、分析を行った。

調査方法：1994年11月 県内4市3町の乳児検診及び子育てふれあい教室に訪れた母親にアンケートを配布し、郵送により回収した。有効回答数216、回収率43%であった。

結果：調査対象者が子連れ外出の時不安や不便を感じる場所としては、「デパート、スーパー」が多く、次いで「銀行」「バス」「市役所」そして「保健所」という意見が挙げられた。その内容としては「トイレ」「休憩場所」「階段、エスカレーター」利用等に関するものであった。ベビールームについては、都会と比べると不充分で多くの不満が挙げられた。託児施設の欲しい場所としては「デパート」「美容院」「医者、歯医者」が圧倒的に多く挙げられ、母親の年齢が高くなるほど有料でも利用したい者の割合が多くなった。一方で、ベビーシッター利用と同様「一時的にしろ他人に預けることの不安」を挙げる者も多かった。これらの意識については、居住場所や家族形態による差は見られなかった。また宮崎におけるネットワーク作りの要望が多く、今後の整備が望まれる。